

▼コラム

ウィズコロナとアフターコロナの一考察
(その3)シビルNPO 連携プラットフォーム 個人正会員
有岡 正樹

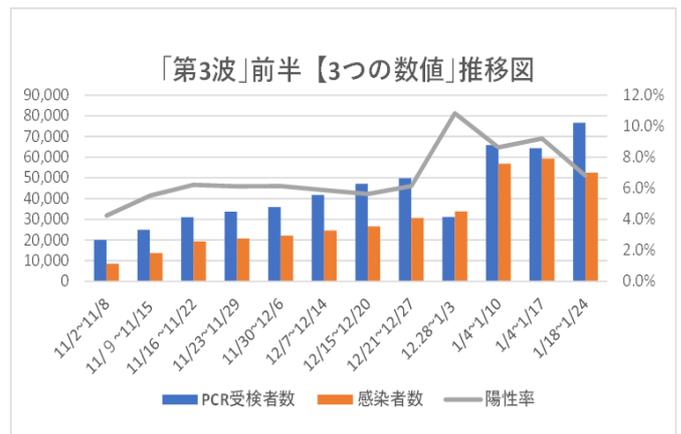
本連載(その1)では、2020年11月半ば現在での世界と日本の新規感染者拡大状況のについて触れ、(その2)ではPCR検査受検者数と感染者数および陽性率の相関について詳述した。本編では「第3波」のこれまでの動向と今後の収束の想定および「第3波」で後手を引いた背景について述べたい。

4. 「第3波」の進展状況と今後の拡大収束の想定

(1) 「第3波」の拡大進展状況

この(その3)を書いている2021年1月半ばまでの2カ月間に、様々な変化があったが、一言でいえば世界および日本でのその拡大状況は右肩上がりには増す一方で、例えば世界での動向は(その1)に触れた500万人を超えることの日数が9日であったのが、その後8日となり、現在は7日にまで加速されていて、この新規コロナウイルス症が発覚してちょうど1年の1月後半には累計感染者数1億人の大台に乗ることが確実視されている。

一方日本でも、感染者数の週平均が唐突に前週比1.5倍を超えるという不連続さがある、「第3波」に入ったと目された10月末から(その2)を書き終えた12月終盤までの8週間で、ほぼ毎週前週比15%増加し続けた。その後2021年1月17日までの4週はさらにその増加率が20%に上がっているが、それが週平均感染者数のピークであり、右図に示すように翌第12週(1月18日~24日)での5245人は、その前週のピーク値の10%減となっている。また、その際のPCR受検者数が約20%増え、陽性率が9.2%から6.8%へと大きく減少しており「3つの数値」すべてで好転していることを考え合わせると、収束への反転と見ることができる。この背景として、2週前の1月7日に発出された第2次緊急事態宣言の成果が見られだしていることが大きい。



一方「波」の継続期間については、(その2)でも述べたように「第2波」が8週で落ち着いたことと比較すると、「第3波」はその周期がすでに「往」において12週を経ており、「復」をその2/3の8週としても「第3波」の延べ周期は20週(約5ヶ月)の長期にわたることになる。

(2) 今後の想定についてのケーススタディ

筆者はウィズコロナの課題について、①PCR検査受検者数と②感染者(=陽性者)数に、③陽性率=②/①を加えての「3つの数値」をキーワードとしている。そのそれぞれを変化させていくつかケーススタディを行い、それと現実とを重ね合わせながら、との思いで次の2つのシナリオで試算を行ってみた。今後の「第3波」の進展に伴う拡大抑制対応策の成果はどうであったのか、いずれ試算結果と対比して検討してみたい。

- シナリオー1：第12週のPCR受検者数を70000人(陽性率は8.6%)とし、それ以降毎週受検者数を5000人増加させていく。第20週では110000万人となる。
- シナリオー2：第12週の陽性率を実数の8.7%(受検者数は68753人)とし、それ以降毎週陽性率を0.5%ずつ低下していく。「第3波」収束の第20週では4.7%となる。

(3) 2020年4月から10ヶ月間の推移

昨年4月から本年1月末迄の10ヶ月間は、私見であるが3つの「波」とその間の2つの中間期に分けられ、それぞれの期間の総括的な結果は右表に示す通りである。その「波」および中間期の推移は、「第1波」の陽性率を除いて、期間および「3つの数値」のいずれもが、期を経るごとに増加傾向にあり、コロナウイルスが質・量の両面で雪だるま式に拡大しているのが知られる。

最近でこそ週毎の平均値で感染拡大の動向を評価する報道も増えてきているが、次節で述べる視点を含めて、国民が必要最小限の課題認識を共有して、それをベースに国・自治体の政策や自らがなすべきことを話し合い、行動に移すことが必要と考えている。

【第1波】～【第3波】週平均感染者数等の推移

2020年3月23日～2021年1月24日

「波」・中間期	期間	平均PCR数	平均感染者	平均陽性率
第1波	7週平均	3,960	300	8.1%
第1中間	8週平均	5,015	67	1.3%
第2波	8週平均	17,152	852	5.0%
第2中間	9週平均	22,602	605	2.7%
第3波前半	12週平均	62,782	3,380	5.9%
第3波後半	8週平均	?	?	?

5. 後手を引いた「第3波」の「緊急事態宣言」

「波」毎の感染拡大に対して、(1) 地域・自治体ごとの自粛要請、(2) 国策とするが規制を伴わない自粛要請、(3) 法に基づく「緊急事態宣言」の発出、といったレベルでの感染拡大の抑制対応策が段階的に取られるが、とくに(3) 段階は海外で言うロックダウン(封鎖)レベルの対応となる。

この原稿を書いている1月の後半は、感染拡大「第3波」のさなかに2回目の「緊急事態宣言」が発出されて2週間、開催中の国会でその宣言時期の遅れについて、各野党からの批判が続出した。これまでの3つの「波」についての対応がどうであったか、その政府政策と背景を見直しておきたい。

(1) 第1波

日本での最初の感染者は昨年1月15日とされているが、その後の4月7日「第1波」に関する法的措置としての「緊急事態宣言」発出までに3ヶ月を要したことになる。その初動の遅れには、以下4つの「偶然の重なり」が相乗しての政治・行政の混沌という「必然」もあったのだろうが、せめてオリンピック延期決定後1週間以内には宣言が出せるだけの準備があつてしかるべきであった。

- ① 2月初旬、中国春節休暇利用の大型観光客来日に絡む調整の混乱
- ② 2月5日、横浜港に寄港の大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号で新型コロナウイルス感染が判明し、2月25日に離岸するまでの3週間乗船者3,711人のうち712人が感染した。
- ③ 3月5日、中国習近平主席の国賓としての訪日延期決定
- ④ 3月24日、安倍首相とバッハIOC会長が、東京オリンピック・パラリンピックの延期で合意に達した。

(2) 第2波

「第1波」による感染拡大抑止政策の結果、5月11日の週には平均1日当たりの感染者数も2桁にまで減じ、その後自治体毎の自粛もあり平衡状態として8週間継続したが、7月初め企画されたGoToキャンペーンに背中を押される形で自粛が崩れ出し、8月末まで「第2波」が続くことになる。

(3) 第3波

9月初から11月初までの9週を第2～第3中間期と称している。この間週平均で1日500～600人の中位安定の感染者数が続くが、それが崩れて漸増し出す11月始めの週に「第3波」に入ったと想定した。前頁図のその最初の週(11月2日～8日)に始まって、4週ほどで1日平均2000人を超えるようになり、政府は11月後半から12月中旬を「勝負の3週間」と銘打って飲食店の営業時短要請など拡大抑制策を展開するものの、負の要因であるGoTo施策を維持したままでは感染拡大は止まらず、やむを得ず12月28日「GoToトラベル」を全国一斉に停止するという試行錯誤があった。

単独の日々的には、1月7日～9日の3日間7000人を超える感染者数が具現する。その後の2週間については漸減で週平均で1日4000人台に落ちてきている。「非常事態宣言」発出日の1月7日に感染者数過去最大の7851人(厚労省8日0:00公表のデータ)という「第3波」ピークを迎えるという皮肉につながるのである。筆者が用いてきたような感染者数とPCR検査受検者数を週単位でグラフ化しながら、常に現況とその先の可能性をマスコミや国民と共有することである。「勝負の3週間」国を挙げて2度目の「緊急事態宣言」発出を決断し、同時にGoToを一時停止させていれば、「第3波」の感染者数やその期間、さらには次の中間期の平衡感染者数も半減できたのではないかと悔やまれる。